

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員意見（その他）

資料 1

審議会日及び法人名	委員意見	部局・法人回答
<p>【8月7日審議会】</p> <p>(公財) 大阪産業局</p>	<p>最重点目標「事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)」の未達成要因分析について、調査対象者の差異による影響は要因となり得ないので、修正をしてほしい。</p>	<p>様式4について、以下のとおり修正する。（別紙1の記載と同内容）</p> <p>【要因分析（要因と考えられる根拠）】</p> <p>令和4年度のDI値については、昨年度以降、府内DI値に上乘せすることができる状態を継続できているが、売上高変化DIや損益変化DIは達成となったものの、従業員数変化DIについては未達となった。</p> <p>具体的なDI値については、令和3年度から令和4年度の大阪府・財団それぞれの従業員数変化DIの推移は、以下のとおり。</p> <p>大阪府 R3：△9.3 → R4：△7.8</p> <p>財 団 R3： 6.3 → R4： 6.0</p> <p>大阪府のDI値が前年度から1.5ポイント回復したことに対し、財団DIは、前年度比△0.3ポイントでほぼ横ばいという結果であった。</p> <p>最重点目標である①「売上高変化DI」、②「損益変化DI」、③「従業員数変化DI」の設定については、以前の副首都推進本部会議における議論をふまえ、大阪産業局の支援が売上に結びつくことはもとより、儲けや雇用増にもつなげていく必要があると考えたため、令和元年度から最重点目標と設定してきたもの。※R1は財団単体のDI。R2から大阪府DIとの差異を設定。</p> <p>そういった中で、当財団は大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図るための中小企業支援団体であり、①と②の値に関しては、中小企業等への経営力強化や創業支援等、直接的な支援が結果につながったものと考えられる。</p> <p>しかし、③の値については、当財団が中小企業者等へ行う支援メニューでは、従業員増加を意図したものとなっていなかったことから、目標の到達には至らなかったものと考えられる。</p> <p>【要因分析を踏まえた今後の対応】</p> <p>当財団の実施する各事業の掲げる目標値は概ね達成できており、事業そのものは順調に成果を上げていることから、更なる中小企業者等の課題解決に向け、継続的に取り組んでいく。</p> <p>なお、「従業員数変化DI」については、これまでも様々なご指摘をいただいております。検討も重ねてきた。</p> <p>これらを踏まえ、財団の支援成果がより適切に表れる目標設定としたい。</p>

審議会日及び法人名	委員意見	部局・法人回答																																				
<p>【8月7日審議会】</p> <p>(公財) 大阪産業局</p>	<p>最重要目標「事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)」について、令和5年度目標設定から従業員数変化DIを廃止するのであれば、代わりとなる指標の設定についても検討し、廃止に至った経緯と理由がわかる修正をしてほしい。</p>	<p>様式5について以下のとおり修正する。(別紙2の記載と同内容)</p> <p>本指標は、当財団の支援が、大阪全体の成長に繋がっているという結果を表す指標として設定したもの。</p> <p>「従業員数変化DI」については、令和4年度の審議会意見として「労働力人口が減少していくなか、オートメーション化など人手をかけない生産性向上に世の中が取り組んでおり、従業員数が増えれば良いという目標設定には、やはり違和感がある。」というご意見をいただいた。当財団では雇用状況の変化等の現状を踏まえ、昨年度から指標としての当該DIの廃止やこれに代わる指標について検討を行ってきた。</p> <p>この結果、大阪全体の成長という視点で雇用増はプラスであり、企業においても売上や利益の増加に伴い雇用を増やすこともあると認識しているが、当財団は、大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図るための中小企業支援団体であり、その支援メニューが従業員数の増加を直接的に意図したものではないことと、個々の企業にとって必ずしも従業員数増加がプラスにつながるとは限らないことから、中小企業の経営を支援する立場である当財団としては、本目標を置き続ける必要はないという結論に至った。</p> <p>また、委員からご意見をいただいた「従業員数変化DI」に代わる雇用関連の指標についても検討を行ってきたが、例えば「雇用不足感DI」は景気変動の影響を受けやすく財団の支援成果が反映されにくいなど、現在調査可能な指標において、財団の支援成果を適切に表すものはなかった。</p> <p>よって、R5年度からは、財団の支援成果が明確に反映される「売上高変化DI」「損益変化DI」の2件に変更する。</p>																																				
<p>【8月21日審議会】</p> <p>大阪府住宅供給公社</p>	<p>経常利益の令和4年度目標値5.5億円のうち、住宅宅地分譲事業収益はいくら見込んでいたのか。</p>	<p>令和4年度住宅宅地分譲事業収支については下表の通りとなっており、当初の事業収支予定は△2.2億円を見込んでいた。</p> <table border="1" data-bbox="824 842 1877 1034"> <thead> <tr> <th colspan="9">分譲事業収支 (令和4年度)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">事業収益</th> <th colspan="3">事業原価</th> <th colspan="3">事業収支</th> </tr> <tr> <th>予定①</th> <th>決算②</th> <th>増減②-①</th> <th>予定③</th> <th>決算④</th> <th>増減④-③</th> <th>予定①-③ (A)</th> <th>決算②-④ (B)</th> <th>増減 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15.9億円</td> <td>31.9億円</td> <td>16.0億円</td> <td>18.1億円</td> <td>20.6億円</td> <td>2.5億円</td> <td>△2.2億円</td> <td>11.3億円</td> <td>13.5億円</td> </tr> </tbody> </table>	分譲事業収支 (令和4年度)									事業収益			事業原価			事業収支			予定①	決算②	増減②-①	予定③	決算④	増減④-③	予定①-③ (A)	決算②-④ (B)	増減 (B)-(A)	15.9億円	31.9億円	16.0億円	18.1億円	20.6億円	2.5億円	△2.2億円	11.3億円	13.5億円
分譲事業収支 (令和4年度)																																						
事業収益			事業原価			事業収支																																
予定①	決算②	増減②-①	予定③	決算④	増減④-③	予定①-③ (A)	決算②-④ (B)	増減 (B)-(A)																														
15.9億円	31.9億円	16.0億円	18.1億円	20.6億円	2.5億円	△2.2億円	11.3億円	13.5億円																														